

# 平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 長野県飯田市

## 1. 総括票

全体総括	
(1)取組の進捗状況	
<p>飯田市の平成21年度の取り組みとして、メガワットソーラー発電所建設決定や、「おひさま0円システム」といった新たな仕組みによる太陽エネルギー利用の普及、民間事業者を中心に大規模な木質ペレットボイラーの設置によるペレットの需要拡大、エコハウスの建設や自転車市民共同利用システム、地元企業のLED照明開発と防犯灯のLED化等、エネルギー関連の低炭素化の取り組みと地域全体への低炭素ライフスタイル普及に向けて実践的な取り組みをスタートさせることができた。今後は、個別の施策として進めてきた新エネルギー政策、省エネルギー政策を地域社会システムの中に組み、地域社会全体の低炭素化へと浸透させていく段階にある。</p> <p>一方で、産業界との連携や市民との協働(低炭素社会基本条例、地球温暖化防止コーディネーター)による取り組みについては、産業界や市民とのニーズとのミスマッチが起きないようにその方法論を模索せざるを得ず、実施が遅れている。</p>	
(2)取組の主な成果	
a)温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【家庭】おひさま0円システムを含め、新たに202件の住宅の屋根に太陽光発電装置が設置された。(削減効果見込:100.6t-CO2 おひさま0円システム設置以外の176件の新規設置分)</li> <li>・【業務】大型木質ペレットボイラー3台導入と小中学校を中心にペレットストーブ25台導入。(削減効果見込:30.5t-CO2 新規導入、稼動した25台のペレットストーブ分)</li> <li>・【運輸】自転車共同利用システム(130台の自転車)の稼動。(削減効果:3t-CO2)</li> </ul>
b)地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【住宅】市内の建設業者、建築設計関係者、まちづくり団体等で「信州飯田エコハウス推進協議会」が設立。りんご並木のエコハウスを拠点に、市民への低炭素不動産普及活動の礎ができた。また、全国で初めての取り組みとなるおひさま0円システムや設置奨励金制度等により、地域住民の太陽光発電設置への関心が高まっている。</li> <li>・【運輸】自転車市民共同利用システム登録者が3月末で300人を超え、利用距離も6,000kmを超えた。今後もシステムの課題を解決しつつ、広く利用を呼びかけることで、利用者増と温室効果ガス削減につながることを期待される。</li> <li>・【市民】環境モデル都市のあらゆる機会を活用しての情報発信や地区懇談会による説明会により、環境モデル都市の認知度はアンケート結果により、5割に達している。</li> </ul>
(3)21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに取り組みを始めた小水力発電事業については、本年度、可能性調査を経たものの、地域や関係機関との調整が必要なことから、次年度は実現に向けた本格的な調査と関係住民などで協議体を構築し、実現に向けて検討に入る。(一定の検討結果により、アクションプランに追加する予定。)</li> <li>・タウンエコエネルギーシステムを活用した低炭素エネルギー需給社会の構築を実現するための研究会を7月までに関係者で立ち上げ、新たな地域のエネルギー需給計画策定のための基礎調査結果(本年度実施)をもとに、その構築に向けて実証的な事業を行う。</li> <li>・メガソーラー発電事業の建設を電力会社と共同で進める。(アクションプランに追加)</li> <li>・産業界との連携については、自転車市民共同利用システム、電気自動車推進事業(仮称)を切り口に、連携強化に向けた取り組みを行う。(取り組みの方向性が出た時点でアクションプランに追加予定)</li> <li>・市民との協働による取り組みとして、りんご並木のエコハウス事業と連携し、地球温暖化防止コーディネーターの制度構築を目指す。</li> </ul>	
(4)特筆すべき市民のライフスタイル等	
<p>太陽光発電の普及率が、一般家庭と事業所、公共施設での利用を含めて3%を超えた。(うち一般家庭普及率2.7%、全国平均の約3.4倍)※全国平均 0.8% 第9回環境首都コンテストにて第2位となり、人口規模別では第1位となった。長年の市民総参加の環境改善活動が評価されている。</p>	

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較:a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

団体名

長野県飯田市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
タウンエ コエネ ルギー システ ムの構 築	エネルギー政策先進地域との情報交換	2-1-② -a			検討	<検討> ・未来エネルギーのあり方について検討する研究会を立ち上げた秩父地場産業センターと情報交換 ・地域のエネルギー事業者(電気、ガス、石油)との情報交換 ・新たなエネルギー計画を策定するための基礎調査を実施	b	-	・地域のエネルギー事業者を巻き込んだ新たなエネルギー計画の策定については一定の理解を得ることができた。	・個別事例の情報収集量不足である。次年度はエネルギー政策に積極的に取り組む個別事例を抽出し、視察等により実質的な情報収集を行う必要がある。	・年度内中にグリッド関係の先進地を視察し、情報収集。(八戸市、横浜市等)
	新たな事業体の設立	2-1-② -b			検討	<検討> ・新たなエネルギー計画を策定するための基礎調査により、今後の設立に向けた検討を実施した。	b	-	・地域のエネルギー事業者を巻き込んだ新たなエネルギー計画の策定については一定の理解を得ることができた。	・エネルギー需給マネジメントの課題抽出に留まり、マネジメントの主体となる事業体のあり方といった検討までには至っていない。	・事業体の設立の前に、まず地域の新たなエネルギー需給マネジメントについて検討する必要がある。そのため、将来的な事業体の設立に関わるであろうエネルギー事業者と(仮称)飯田版マイクログリッド研究会を7月までに立ち上げ、事業体の設立も含めて検討を開始する。
	地域独自の環境価値を付加した低炭素不動産の普及と高効率エネルギー機器への転換による既存住宅の省エネ化	2-1-② -c	家庭業務	○	検討	<実施> ・低炭素不動産のあり方を研究する「信州飯田エコハウス推進協議会」を設立 ・低炭素不動産普及の拠点である「りんご並木のエコハウス」が完成した。(前倒し実施) ・市内の防犯灯3,000本をLEDに転換した。(前倒し実施) (計画 H22~26年 毎年1,200本転換)	a	22年度から発現	・信州飯田エコハウス推進協議会が設立され、低炭素不動産の普及のための拠点ができた。	・エコハウス推進協議会が中心となって低炭素不動産を普及していく体制を構築する必要がある。 ・省エネルギー機器への転換については、地球温暖化防止コーディネーターを年度内中に養成し、既存住宅への転換を図ることができる体制を整える。	・エコハウス推進協議会が中心となる低炭素不動産の普及について活動支援を行う。 ・防犯灯のLED化については、残りの約3,000本を平成25年度までに順次LED化していく予定。
	環境視点からの木材利用と森林管理の推進	2-1-② -d	家庭業務 森林	○	実施	<実施> ・年間を通じて、切捨間伐実施箇所市嵩上補助金の支払い、間伐を推進した。 ・搬出間伐の実施箇所市嵩上補助金の支払い、搬出を推進した。 ・ペレットストーブ、ボイラの普及啓蒙による木質バイオマスエネルギー利用を推進した。 ・森林づくり地区懇談会や体験と交流の森づくり事業開催により、森林の大切さについて広く啓発した。 ・南信州木づかいネットワークにより、地域産材の利用推進のセミナーを実施したり、近隣に建設予定の大型合板工場の視察などを行った。 ・竹林の伐採を積極的に行った。	b	22年度から発現	・森づくり関連のイベントへの参加者 120名 ・竹林伐採箇所 53箇所	・木質ペレットの需要増が見込まれる中、その安定供給が課題となる。特に小口ユーザーへの供給体制については、地域のエネルギーまたは流通事業者の協力が欠かせない。	・エネルギー事業者と立ち上げる研究会に、市内の流通、物流関係者にも参画を要請し、木質ペレットの供給体制について検討し、一定期間、社会実験を行うこととしたい。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
タウンエ コエネ ルギー システ ムの構 築	「おひさ ま」と「も り」のエ ネルギ ー活 用プロ ジェク ト	2-1-② -e	家庭 業務	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電設置奨励金制度により、新たに176の住宅に太陽光発電を設置した。</li> <li>・前倒して創設した「おひさま0円システム」により、26の住宅に太陽光発電を設置した。</li> <li>・小中学校、保育園にペレットストーブ25台を導入した。</li> <li>・市の健康増進施設に1台、民間温泉施設に2台のペレットボイラーを導入した。</li> <li>・市有地に1MWの太陽光発電所建設が決定された。</li> </ul>	a	<p>131.1t-CO2</p> <p>(算定根拠) 【太陽光】100.6t-CO2 176件設置容量699.49kW 設置月ごとの年間発電量 3,750kWをもとに、CO2排 出係数を用いて計算</p> <p>【ペレットストーブ】 30.5t-CO2 1.22t-CO2/台 × 25台 =30.5t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おひさま0円システムや国の固定価格買取制度により、地域住民の太陽光発電設置への関心が高まった。</li> <li>・地域、企業、行政が一体となってメガソーラー発電所の運営を実現できる礎ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おひさま0円システムには、市場からの資金調達が必要であり、次年度は市民出資等の市場からの資金調達の仕組みを取り入れる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民出資によるおひさま0円システムにより、50軒の住宅に太陽光発電を設置する。</li> <li>・150軒の住宅に太陽光発電システムを設置する。(150件以上に対しては補正予算も検討)</li> <li>・小中学校など公共施設に25台のペレットストーブを導入する。</li> <li>・メガワットソーラー発電事業を稼働させる。</li> </ul>
中心市 街地にお ける低 炭素ま ちづく りの実 践	街区更 新時の 低炭素 街区の 構築	2-2-② -a	家庭 業務		検討	<p>&lt;検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなエネルギー計画を策定するための基礎調査により、今後の展開について検討に着手した。</li> <li>・市役所本庁舎の建て替えについては、環境配慮の観点から本庁舎の耐震化と分庁舎の建て替えという方向転換がなされた。</li> <li>・商工会館の建て替えについては、整備に向けた検討及び関係者との協議を開始した。</li> </ul>	b	-	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等の建て替えに伴う街区更新について、具体的な検討にまでは至っていない。その根拠となる計画策定が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街区更新時の低炭素化の根拠となる新たなエネルギー計画策定のため、(仮称)飯田版マイクログリッド研究会を立ち上げる。</li> <li>・今後は近隣の公共施設とエネルギーを融通しあう仕組みや建て替え部分の新エネルギー導入等について検討する。</li> <li>・商工会館の建て替えについては、合意が整い次第、実施計画へと入る。</li> </ul>
	市街地 における 熱供給 システ ムの構 築	2-2-② -b	家庭 業務		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の公園整備(扇町、中央公園)について、扇町公園は、市民のワークショップ等を経て、基本計画案が策定され、中央公園については実施設計の段階でほぼ予定通り進捗した。</li> <li>・駐輪場の整備については、自転車市民共同利用システムの開始により、市街地の5箇所に新たに駐輪場を設置。</li> </ul>	b	(量化は困難)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地における熱供給システムの構築について、具体的な検討にまでは至っていない。その根拠となる計画策定が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地を含めた低炭素エネルギー需給システム構築に向けて、新たなエネルギー計画策定のため、(仮称)飯田版マイクログリッド研究会を立ち上げる。</li> </ul>
	低炭素 不動産 プロジ ェクト の展 開	2-2-② -c	家庭 業務	○	検討	<p>&lt;検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「りんご並木のエコハウス」を拠点に、信州飯田エコハウス推進協議会が中心となって低炭素不動産を普及していく体制、方法について検討を始めた。(飯伊森林組合、南信州木づかいネットワーク、伊那谷の森で家をつくる会、長野県建築士会飯伊支部、飯田市中心市街地活性化協会等18団体で構成。)</li> </ul>	b	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州飯田エコハウス推進協議会が設立され、低炭素不動産の普及のための拠点ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコハウス推進協議会が中心となって低炭素不動産を普及していく体制を構築する必要がある。</li> </ul>
低炭素 で活力 あふれ る地域 社会の	飯田市 低炭素 社会基 本条例 (仮称) による 地域の あらゆる 構成員 の温暖 化防止 への参 画	2-3-② -a	家庭		検討	<p>&lt;検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市の自治組織20地区単位で、環境モデル都市の説明会を実施した。</li> <li>・環境プランの見直しについては、従前の改訂(平成19年)時には策定されていなかったモデル都市アクションプランが策定されたため、環境政策の上位計画である環境プランとの関係について検討を始めた。</li> </ul>	b	-	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例制定については、住民感情にも配慮して策定する必要があり、時間を要する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例制定についての検討を開始する。</li> <li>・基金創設については、次年度の低炭素エネルギー需給システム構築の調査事業で検討を開始する。</li> <li>・エコポイント制度については、国や長野県が始めており、その動向を把握しつつ、市独自のエコポイント制度のあり方について、基金創設とともに検討を開始する。</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
形成における市民の参画と人材確保	地育力向上連携システム推進計画等に基づく現世代及び次世代を担う子供たちに対する環境教育の実施	2-3-② -b	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と連携した子供科学教室を実施し、ソーラーカーの制作、地元企業の紹介を行った。</li> <li>・里山での自然学習や伝統工芸職人かに学ぶ講座を開催し、循環型社会の時代を再発見する機会を得た。</li> <li>・環境教育モデル校(2校)を指定し、ベレットストーブの導入などで意識啓発を図った。</li> <li>・環境教育教師用指導資料作成プロジェクトを立ち上げ、プロジェクト毎の成果発表を行った。</li> <li>・「学校いいむす」では、引き続き内部監査による環境意識の確認を行った。</li> </ul>	b	(定量化は困難)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員に対する環境教育指導資料作成プロジェクトにより、小中学校での体系的な環境教育実践の足がかりができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境首都コンテストの分析では、環境学習での取り組みが他の自治体と比べて弱いとの評価を得ているが、環境学習については、様々な部局や主体が実施しており、その実態と効果の把握ができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局や各部局が所管している団体等の環境学習について実態を把握するとともに、環境モデル都市の取り組みとしても実施していく連携体制を構築する。</li> </ul>
低炭素で活力あふれる地域社会の形成における市民の参画と人材確保	フード&ウッドマイレージ短縮を通じた温室効果ガス削減活動への参加促進	2-3-② -c	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の農産物利用拡大を目指し、地元消費者と生産者による料理教室を開催した。</li> <li>・地元消費者による産地ツアー、地元飲食店における消費者と生産者の交流会、産地ツアー対象農家の農産物へロゴマークの貼付検討や南信州牛ブランド推進協議会の開催等を行った。</li> <li>・公共施設や飲食店でも地元食材を利用した献立の研究をし、学校給食では「地域食材の日」を設けた。</li> <li>・インターネットを通じて、地元食材循環のための情報発信を検討した。</li> <li>・地元産材の活用については、新設の公衆用トイレを1棟、地元の間伐材で建設した。</li> </ul>	b	(定量化は困難)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>南信州牛をはじめ、地域住民が、地域で生産される農畜産物の価値に対する認識を高めることにつながっている。また生産者、販売者との接点創出により、地産地消の気運醸成にもつながり始めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元産材の活用を面的に展開してゆく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南信州木づかいネットワークによる、地元産材の利用促進を行う。</li> <li>・先導的に公共施設における地域食材、地域産材の利用促進を行う。</li> </ul>
	地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用	2-3-② -d	家庭	○	検討	<p>&lt;検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止コーディネーター制度についての情報収集に留まった。</li> </ul>	b	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止コーディネーター制度の構築とその養成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止コーディネーターを養成し、特に住宅部門のコーディネーターについては、エコハウス運営関係者等へ年度内中に委嘱する。</li> </ul>	
低炭素で活力あふれる地域社会の形成における市民の参画と人材確保	エコツーリズム型の人材交流と人材確保	2-3-② -e	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二地域居住やU・Iターンによる地域外からの「飯田ファン」の誘導と確保するため、ホームページ、各メディア等によるUIターン情報発信した。</li> <li>・結いターンキャリアデザイン室運営による人材誘導、ハローワーク、地元企業、大学等との関係機関とのネットワークやワーキングホリデー、エコツアー等を活用したUIターン推進等を行った。</li> </ul>	b	(定量化は困難)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に合同就職面接会を実施(参加企業33社 学生150人参加)</li> <li>・7月下旬から8月下旬にUIターン夏のキャンペーンを実施。お盆期間に特別相談会を開催(期間中の相談者は71件)</li> <li>・11月に空家修体験ツアーを実施(約20人参加)</li> <li>・12月から2月にUIターン冬のキャンペーンを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコツーリズムにおいては、環境分野でのメニューの充実を図り、将来的な環境分野での人材確保につなげていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結いターンキャリアデザイン室を中心とした人材誘導を引き続き実施する。</li> <li>・環境メニューに特化したツアーの受け入れを実施する。</li> </ul>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
人材確保	カーボン・オフセットを通じた横浜市等との協働・交流	2-3-②-f	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境モデル都市どうしの交流として、横浜市からのツアー受け入れを行った。</li> <li>横浜市の関連施設へペレットストーブを無償貸与。</li> <li>渋谷区との「みどりの環」交流により、地域どうしの交流が本格的に始まった。</li> </ul>	b	(定量化は困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋谷区からの交流ツアーの受け入れ (7月:28名・10月:24名)</li> <li>横浜市からの交流ツアーの受け入れ (2月:20名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や関係団体が主体となるような交流の仕組みづくりが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋谷区との交流については、住民どうしの交流が創出される状況にあるため、その活動を支援するとともに、横浜市をはじめ、環境モデル都市どうしの交流に向けた機会の創出を図っていく。</li> <li>長野県の森林の里親制度を活用したカーボンオフセット交流について検討する。</li> </ul>	
								-				
								-				
地域ぐるみで環境に配慮した低炭素型企業活動への取組	企業における低炭素社会をめざす取組	2-4-②-a	産業	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管財契約において、南信州いいむす21導入事業者には等級加点を行った。</li> <li>南信州いいむす21取得事業所に対してエネルギー消費の報告を義務化するなど検討中。</li> <li>ISO研究会で(仮称)「低炭素社会をめざす研究会」について検討を行った。(飯田市を中心とする地元の製造業、建設業、金融機関、エネルギー関連事業者等32団体で構成)</li> <li>ISO研究会で、温室効果ガス排出削減貢献事業所の評価のあり方について研究に着手した。</li> </ul>	b	(定量化は困難)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の枠を超えて活動する具体的な活動内容が見えなかったため、「低炭素社会をめざす研究会」の設置までには至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトチームを立ち上げ、「低炭素社会をめざす研究会」の設置、及び今後の活動計画の策定を行う。</li> </ul>	
								-				
								-				
地域ぐるみで環境に配慮した低炭素型企業活動への取組	事業所が行う地域ぐるみ温暖化防止一斉行動の取組	2-4-②-b	業務	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境月間である6月を中心に、温暖化防止行動の一斉行動(レジ袋削減、ライトダウン、ノーマイカー通勤、エコドライブ等)を行った。</li> </ul>	b	86.1t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ノーマイカー】 27,740人 × 0.0022t-CO2=61t-CO2</li> <li>【ライトダウン】 39,499人 × 0.000532t-CO2=21t-CO2</li> <li>【ノーマイカー】 53,387人 × 0.000008t-CO2=0.4t-CO2</li> <li>【アイドリングストップ】 43,216人 × 0.000032t-CO2=1.4t-CO2</li> <li>【グリーンコンシューマー活動】 24,408人 × 0.000039t-CO2=1t-CO2</li> <li>【待機電力削減】 20,899人 × 0.000064t-CO2=1.3t-CO2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業所120、参加者数10,905人の参加(6月)</li> <li>参加事業所100、参加者数8,403人の参加(10月)</li> <li>参加事業所105、参加者数10,265人の参加(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業所の更なる拡大とマンネリ化しないための新しい仕掛けが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度と同様、6月、10月、2月の年3回、一斉行動を実施予定。</li> </ul>
								(算定根拠)				
								-				
地域内の資源循環産業の取組	地域内の資源循環産業の取組	2-4-②-c	産業	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松尾浄化管理センターにおいて、消化ガスを利用した発電システムの発電状況、エンジンの耐久性等をメーカーとの共同研究で実証実験を行い、検証を行った。</li> <li>新規事業として、飯田市バイオマスタウン構想を策定した。</li> </ul>	a	119t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>【グリーンコンシューマー活動】 24,408人 × 0.000039t-CO2=1t-CO2</li> <li>【待機電力削減】 20,899人 × 0.000064t-CO2=1.3t-CO2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構想に先駆けて行った事業も含め、バイオマス資源活用についての体系化を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマスタウン構想の実現化に向けて、構想自体を地域の企業や団体に周知し、この構想を活用して事業化につなげていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の関係部署を通じたバイオマスタウン構想の周知と、事業化の可能性の把握を行う。</li> </ul>
								(算定根拠)				
								消化ガスによる年間の発電量216,169kWh × 0.000555=119t-CO2				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
公共交通と乗換えによる低炭素な移動手段の取組	車両の乗換えによる温室効果ガス排出量の削減	2-5-②-a	運輸	○	実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車市民共同利用システム推進事業を前倒して実施し、市民の自転車利用を推進した。</li> <li>・公用車購入において、ハイブリッド車を斡旋した。</li> <li>・BDFについては、生ごみ収集車2台と公用車1台で利用し、4,029ℓを利用した。</li> </ul>	a	<p>10.8t-CO2</p> <p>0.23kg(車1km当たりのCO2係数)×利用自転車走行距離合計7,014km=1.6t-CO2</p> <p>BDF4,029ℓ×0.0023t-CO2=9.2t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の公共施設、宿泊施設及び中学校に電動自転車等を配置し、市民及び観光客が利用した。利用者延人数1,491人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者及び利用者増のための中心市街地向けのシステムの改善。</li> <li>・自転車利用者の交通ルール、交通マナーの向上が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動自転車以外の自転車についても本庁だけでなく特定の拠点で登録申し込みが可能となるよう改善する。</li> <li>・乗り捨て方式の検討。</li> </ul>
	ノーマイカー通勤による温室効果ガス排出量の削減	2-5-②-b	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車市民共同利用システム推進事業を活用し、事業所に自転車を貸出し、通勤利用を推進した。</li> <li>・ツアーオブジャパンやサイクルロードレースなど自転車関連のイベントを前倒して開催し、自転車の有効性をアピールした。</li> <li>・職員を対象に、自転車通勤を促すモニター制度を試行した。</li> </ul>	a	<p>1.4t-CO2</p> <p>0.23kg(車1km当たりのCO2係数)×事業所利用自転車走行距離合計6017km=1.4t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所9カ所に電動自転車等を配置し、主に通勤に利用した。利用者延人数1,757人</li> <li>・職員対象モニターにより16人が試行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所に対して広く募集をかけなかったため取り組み事業所が少なかった。翌年度は大々的な募集により事業所を拡大する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車市民共同利用システム推進事業にかかる市内全事業所向けの募集により、新たに7事業所が取り組みを開始する予定。</li> <li>・職員モニターは継続する。</li> <li>・飯田地球温暖化対策地域協議会が実施するエコドライバー1000人養成プロジェクトで、市民のエコドライバー化を目指す。</li> </ul>
	公共交通を利用する低炭素モデルの構築	2-5-②-c	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通改善市民会議による検討を行うとともに、一部区域での公共交通利用モデル(乗り合いタクシー等)の試験的な取り組みを実施した。</li> <li>・長野県タクシー協会飯田下伊那支部等、関係団体で自転車積載アタッチメントの開発について協議した。</li> </ul>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯田市地域公共交通総合連携計画により、市民の生活実態に即した公共交通体系の構築に多くの市民が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広大で多様な市域のため、それぞれの特性を活かした公共交通のあり方を検討していく必要がある、その体系ごとに温室効果ガス削減効果を把握する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加の公共交通体系の構築がなされる中、温室効果ガス削減という視点からの取り組みとの連携強化を図る。</li> </ul>

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒して行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「なし」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施済み>」「<実施中>」「<検討中>」「<実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) 計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

### 3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名

長野県飯田市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-a	エネルギー先進地域との情報交換	-	飯田市新地域エネルギー需給計画(仮称)策定に向けての調査	低炭素エネルギーシステムを構築するため、先進的な取り組みを行っている事例やエネルギー環境を取り巻く最新事情を把握するための情報収集。	-	H21～H23	25	5	都市環境改善事業	国土交通省	5
2-1-②-b	新たな事業体の設立	-	飯田市新地域エネルギー需給計画(仮称)策定に向けての調査	低炭素エネルギーシステム運営するための事業体の設立に向けた課題の抽出。	-	H21～H25	25	5	都市環境改善事業(再掲)	国土交通省	5
2-1-②-c	地域独自の環境価値を付加した低炭素不動産の普及と高効率エネルギー機器への転換による既存住宅の省エネ化	1	りんご並木のエコハウス推進事業	低炭素不動産普及の拠点として、市街地の「りんご並木」にエコハウスを建設するもの。	1	H21～H25	25	5	21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業	環境省	100
		2	防犯灯のLED化推進事業	市内の防犯灯6000本をLEDに転換するもの。	2	H21～H25	174	21	環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	87
2-1-②-d	環境視点からの木材利用と森林管理の推進	-	森のエネルギー推進事業	森林資源を「材」と「エネルギー」の双方から利用しつつ、適正な森林管理から吸収源確保につなげるとともに、荒廃竹林の整備につなげるための竹活用について検討する。	-	H21～H25	180	36			
2-1-②-e	「おひさま」と「もり」のエネルギー活用プロジェクト	-	再生可能エネルギー推進事業	住宅における太陽光発電、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の普及を行い、民生家庭部門からの温室効果ガス削減につなげる。	-	H21～H25	218	44			
2-2-②-a	街区更新時の低炭素街区の構築	-	飯田市新地域エネルギー需給計画(仮称)策定に向けての調査	中心市街地における街区更新(市役所建て替え等)を想定した場合の、低炭素エネルギー需給システム構築に向けた課題の抽出を行うもの。	-	H21～H25	25	5	都市環境改善事業(再掲)	国土交通省	5

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-b	市街地における熱供給システムの構築	-	飯田市新地域エネルギー需給計画(仮称)策定に向けての調査	中心市街地を事例とした低炭素エネルギー需給システム構築に向けた課題の抽出を行うもの。	-	H21～H25	25	5	都市環境改善事業(再掲)	国土交通省	5
2-2-②-c	低炭素不動産プロジェクトの展開	-	飯田市新地域エネルギー需給計画(仮称)策定に向けての調査	低炭素不動産普及の拠点として、市街地の「りんご並木」にエコハウスを建設するもの。	-	H21～H25	25	5	都市環境改善事業(再掲)	国土交通省	5
2-3-②-b	地育力向上連携システム推進計画等に基づく現世代及び次世代を担う子供たちに対する環境教育の実施	-	地育力向上連携システム推進計画等に基づく現世代及び次世代を担う子供たちに対する環境教育の実施	学校教育、生涯学習を通じて、子供から大人までを対象にした環境学習を推進するもの。	-	H21～H25	48	9			
2-3-②-c	フード&ウッドマイレージ短縮を通じた温室効果ガス削減活動への参加促進	-	フード&ウッドマイレージ短縮を通じた温室効果ガス削減活動への参加促進	地域木材や食材を地産地消する取り組みを推進するもの。	-	H21～H25	67	13			
2-3-②-d	地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用	-	地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用の検討	民生部門で実践的な省エネ行動へと導くための地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用方法について検討するもの。	-	H21～H25	0.5	0.1			
2-3-②-e	エコツーリズム型の人材交流と人材確保	-	エコツーリズム型の人材交流と人材確保	エコツーリズムやUターン、Iターンキャンペーン等を通じ地域への人材誘導を図るもの。	-	H21～H25	46	9			
2-3-②-f	カーボン・オフセットを通じた横浜市等との協働・交流	-	渋谷区、横浜市との交流推進事業	横浜市のアクションプランに掲げる都市と農山村の連携交流におけるきっかけづくりとなるツアーの受け入れや、渋谷区の地球温暖化防止実行計画に基づく当市との住民主体による交流を支援するもの。	-	H21～H25	1	0.3			



取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-②-a	企業における低炭素社会をめざす取組	-	「低炭素社会をめざす研究会」の設置	ISO研究会の事業所を中心に「低炭素社会をめざす研究会」の設置し、事業所における二酸化炭素削減に繋がる取り組みを推進する。	-	H21～H25	2	0.4			
2-4-②-b	事業所が行う地域ぐるみ温暖化防止一斉行動の取組	-	地球温暖化防止一斉行動の実施	地域の事業所を対象にノーマイカー、ライトダウン、エコドライブ、ノーレジ袋等の一斉行動を呼びかける。	-	H21～H25	0	0			
2-4-②-c	地域内の資源循環産業の取組	-	飯田市バイオマスタウン構想の策定	市内に賦存するバイオマス資源を活用した循環型地域社会形成のためのバイオマスタウン構想策定と、構想に基づく事業化の検討。	-	H21～H25	10	2			
2-5-②-a	車両の乗換えによる温室効果ガス排出量の削減	-	自転車市民共同利用推進事業	中心市街地の公共施設、事業所、宿泊施設及び中学校に電動自転車等130台を配置し、市民及び観光客を対象に低炭素な乗り物への転換を推進する。	-	H21～H25	102	20	環境保全型地域づくり推進支援事業	環境省	18
2-5-②-b	ノーマイカー通勤による温室効果ガス排出量の削減	-	自転車市民共同利用推進事業	事業所10カ所(市役所含む)に電動自転車等を配置し、ノーマイカー通勤を主に取り組む。	-	H21～H25	60	12	環境保全型地域づくり推進支援事業(再掲)	環境省	18
2-5-②-c	公共交通を利用する低炭素モデルの構築	-	公共交通を利用する低炭素モデルの構築	市民会議や試行運行の実施により、公共交通利用のモデルを構築する。		H21～H25	510	102			

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

## 4. 平成22年度予定事業

団体名

長野県飯田市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-a	エネルギー先進地域との情報交換	-	飯田版マイクログリッド(仮称)に向けた研究	低炭素エネルギー需給を実践している先進地域の視察、情報収集を行うもの	-	H21~H23	25	5	緑の分権改革調査事業	総務省	5
2-1-②-b	新たな事業体の設立	-	飯田版マイクログリッド(仮称)に向けた研究	低炭素エネルギー需給を地域で実現してゆくためのウエイ主体についての検討	-	H21~H25	25	5			
2-1-②-c	地域独自の環境価値を付加した低炭素不動産の普及と高効率エネルギー機器への転換による既存住宅の省エネ化	1	地球温暖化防止コーディネーター活用事業	りんご並木のエコハウスを拠点にした地球温暖化防止コーディネーターによる省エネ行動への誘導とコーディネーター養成事業	1	H21~H25	25	5			
		2	防犯灯のLED化推進事業	市内の防犯灯6000本をLEDに転換するもの	2	H21~H25	174	21			
2-1-②-d	環境視点からの木材利用と森林管理の推進	-	間伐の促進 木材資源流動化のための経済的な仕組みの構築検討	森林資源を「材」と「エネルギー」の双方から利用しつつ、適正な森林管理から吸収源確保につなげるとともに、荒廃竹林の整備につなげるための竹活用について検討する。	-	H21~H25	180	36			
2-1-②-e	「おひさま」と「もり」のエネルギー活用プロジェクト	1	住宅部門における再生可能エネルギー推進事業	住宅における太陽光発電、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の普及を行い、民生家庭部門からの温室効果ガス削減につなげる。	-	H21~H25	218	44			
		2	メガワットソーラー発電事業	中部電力と共同で行う大規模太陽光発電所による太陽エネルギー供給事業	-	H21~H25	1000	1000	地域新エネルギー等導入促進事業	経済産業省	400

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-②-a	街区更新時の低炭素街区の構築	-	飯田版マイクログリッド(仮称)に向けた研究	中心市街地に加え、市全体の様々な街区を想定した低炭素エネルギーシステム構築の課題を抽出するもの。	-	H21～H25	25	5	緑の分権改革調査事業(再掲)	総務省	5
2-2-②-b	市街地における熱供給システムの構築	-	飯田版マイクログリッド(仮称)に向けた研究	中心市街地を事例とした低炭素エネルギー需給システム構築に向けた課題の抽出と低炭素エネルギー供給(流通)の社会実験を行うもの。	-	H21～H25	25	5			
2-2-②-c	低炭素不動産プロジェクトの展開	-	飯田版マイクログリッド(仮称)に向けた研究	りんご並木のエコハウスを拠点にした、地域独自の低炭素不動産を普及するあり方の研究や啓発活動	-	H21～H25	25	5			
2-3-②-a	飯田市低炭素社会基本条例(仮称)による地域のあらゆる構成員の温暖化防止への参画	-	条例制定にかかる検討	市民の低炭素ライフスタイルの実践へ導くために条例やエコポイント制度を活用することを検討するもの	-	H21～H25	0	0			
2-3-②-b	地育力向上連携システム推進計画等に基づく現世代及び次世代を担う子供たちに対する環境教育の実施	-	現世代、次世代への環境教育の実施	学校教育、生涯学習を通じて、子供から大人までを対象にした環境学習を推進するもの	-	H21～H25	48	9			
2-3-②-c	フード&ウッドマイルージ短縮を通じた温室効果ガス削減活動への参加促進	-	公共施設における食料自給率の検討 公共施設における地域食材の利用促進 飲食業者、建築業者の地産地消の促進	地域木材や食材を地産地消する取り組みを推進するもの	-	H21～H25	67	13			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-②-d	地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用	-	地球温暖化防止コーディネーター養成事業	民生部門で実践的な省エネ行動へと導くための地球温暖化防止コーディネーターの育成し、活用するもの	-	H21～H25	0.5	0.1			
2-3-②-e	エコツーリズム型の人材交流と人材確保	-	各産業における人材誘導(農林、工業、観光、商業等)	エコツーリズムやUターン、Iターンキャンペーン等を通じ地域への人材誘導を図るもの	-	H21～H25	46	9			
2-3-②-f	カーボン・オフセットを通じた横浜市等との協働・交流	-	渋谷区との「みどりの環」交流推進事業	横浜市のアクションプランに掲げる都市と農山村の連携交流を推進すること、渋谷区の地球温暖化防止実行計画に基づく当市との住民主体による交流を支援するもの	-	H21～H25	1	0.3			
2-4-②-a	企業における低炭素社会をめざす取組	-	「低炭素社会をめざす研究会」の設置	ISO研究会の事業所を中心に「低炭素社会をめざす研究会」の設置し、事業所における二酸化炭素削減に繋がる取り組みを推進する。	-	H21～H25	2	0.4			
2-4-②-b	事業所が行う地域ぐるみ温暖化防止一斉行動の取組	-	地球温暖化防止一斉行動の実施	地域の事業所を対象にノーマイカー、ライトダウン、エコドライブ、ノーレジ袋等の一斉行動を呼びかける。	-	H21～H25	0	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-②-c	地域内の資源循環産業の取組	-	地域内の資源循環産業の取組実施 消化ガスを利用したガス発電システムの共同研究の検証と実施設計	市内に賦存するバイオマス資源を活用した循環型地域社会形成のためのバイオマスタウンに基づく事業化の検討	-	H21～H25	10	2			
2-5-②-a	車両の乗換えによる温室効果ガス排出量の削減	-	自転車市民共同利用システム推進事業	前年に引き続き中心市街地の公共施設、事業所、宿泊施設及び中学校に電動自転車等130台を配置し、市民及び観光客を対象に低炭素な乗り物への転換を推進する。また将来的な電気自動車の普及を見据え、電気自動車を1台リースし、企業等への貸し出しを行い、市内での利用の課題を探る。	-	H21～H25	102	20			
2-5-②-b	ノーマイカー通勤による温室効果ガス排出量の削減	-	自転車市民共同利用システム推進事業	新たに7事業所を加えた17事業所に電動自転車等を貸出し、通勤等に利用してもらう。	-	H21～H25	60	12			
2-5-②-c	公共交通を利用する低炭素モデルの構築	-	公共交通を利用する低炭素モデルの構築	市民会議や試行運行の実施により、公共交通利用のモデルを構築する。	-	H21～H25	510	102			

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。